

「時価」概念を使用した経営管理についての一考察

牧 浦 健 二

概要 本稿では、まず、企業会計審議会から1999年1月22日に公表された「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」に内在する問題点を列挙し、次に、意見書の実施による保有有価証券に対する影響として、益出しと含み損益の開示、流動資産から固定資産への移し替えと、評価損益の取り扱いについて言及した後、時価主義に基づく経営管理の限界を、評価基準（時価）の多義性、操業損益と保有損益の区分可能性、資本の循環と保有有価証券の実体維持から検討する。

キーワード 時価評価 実現利益と評価損益 金融商品に係る会計基準 実施による保有有価証券に対する影響 時価主義に基づく経営管理の限界

原稿受理日 2000年12月8日

1. はじめに

周知のように、我が国では、証券取引審議会から1996年2月9日に公表された「証券会社のトレーディング勘定への時価法の導入」での、金融機関がトレーディング目的で保有する有価証券やデリバティブなどの金融商品に対して時価評価が十分に実施されておらないという指摘を受け、1997年4月1日からトレーディング取引に対して時価評価を導入した。また、企業会計審議会から、1998年6月16日に公表された「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」での、年金資産と退職給付債務を時価評価すべきであるという要求や、1999年1月22日に公表された「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」での、デリバティブ及び有価証券を時価評価すべきであるという要求を受け、（原則として）2000年4月1日以降開始する事業年度から会計基準でも時価評価が部分的に適用された¹⁾。

1) 参照。田中建二著（時価会計入門）『時価会計入門』中央経済社 1999年 1-10頁；小谷融編著（時価経営入門）『時価経営入門』中央経済社 1999年 32-52頁

とりわけ、本稿で検討する、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(以下、意見書という。)の影響として、保有株式が時価評価されれば、株価の変動により財政状態と営業成績が影響され、たとえば、含み益で営業成績を補足したり、含み損を隠蔽することは困難になるとか²⁾、株式の相互持合いという企業慣行も見直されると予想されている³⁾。また、意見書は、「従来の取得原価主義と保守主義に基づいて作成された財務諸表は手堅く処理されており、債権者の保護には有益であるが、時価と簿価の間で乖離が存在し、実態を把握しにくい」という投資家やアナリストの批判に支えられ⁴⁾、欧米の「株主資本の実質的な価値は、資産と負債を正しくとらえたときの、差額として求められる」という考えを反映している⁵⁾。しかしながら、投資家やアナリストの批判や欧米の考えに忠実に従えば、金融資産や金融負債だけではなく、すべての資産と負債に対して時価評価を行わないのかという疑問が生ずる⁶⁾⁷⁾。また、金融商品に対する時価評価の必要性は認めるが、欧米に比べて保有有価証券が大きい、しかも、財テクの後遺症として含み損を抱えるものが多いなどという我が国の企業の現状を考慮せずに、グローバル・スタンダードという錦の御旗の下、国際会計基準書をまねた会計基準をなぜ適用するのかとか、適用から生ずる社会的な混乱をだれが最終的に負担するのかという異議をわれわれは持つ⁸⁾。

本稿では、まず、意見書に内在する問題点を列挙し、次に、意見書の実施による保有有

2) 参照。白鳥栄一著(国際会計基準)『国際会計基準』日経 BP 社 1998年 100-103頁

3) 参照。田中弘著(時価主義)『時価主義を考える』(第2版)中央経済社 1999年 316頁;小谷融編著(時価経営入門)114-117頁

4) 参照。菊池誠一著(時価会計)『時価会計が経営を変える』中央経済社 1999年 40頁

5) 参照。白鳥栄一著(国際会計基準)36頁 61頁 68頁;菊池誠一著(時価会計)41頁

6) 参照。菊池誠一著(時価会計)34-36頁

7) この点、たとえば、固定資産や棚卸資産を時価評価して、固定資産の償却の不足や棚卸資産の在庫による損失などを明らかにするという、従来の物価変動会計は費用性資産の評価にウェイトを置いてきたが(参照。田中建二著(時価会計入門)2頁)、今回導入される時価会計は、企業が保有する金融商品、つまり、株式、債券、特定金銭信託や指定金外信託(特金・ファントラ)、デリバティブなど、金融資産(金融負債)の時価評価に焦点を合わせている(参照。田中弘著(時価主義)242頁;石川純治著(時価会計)『時価会計の基本問題』中央経済社 2000年 235頁)。次は、企業が保有する販売用不動産を対象とする時価会計と、設備・機械などの固定資産に係わる減損会計であると予想される(参照。菊池誠一著(時価会計)207-208頁;古賀智敏著(価値創造の会計学)『価値創造の会計学』税務経理協会 2000年 157頁)。

8) この点、我が国の銀行の過剰な海外進出と強引な業務展開を規制するという特別な意図の下で制定された BIS 自己資本規制を守るために(参照。菊池誠一著(時価会計)88頁)、1998年3月から土地の再評価益(再評価差額金)についても45%分まで、準自己資本部分(Tier 2)に入れるという我が国独自の時限立法が成立し、1999年3月には金融再生委員会による銀行向けの公的資金注入が実施された(参照。田中弘著(時価主義)262-267頁;菊池誠一著(時価会計)92頁;小谷融編著(時価経営入門)45-52頁)。しかしながら、国際金融市場で割増プレミアムなしに資本を調達するという問題は8%という BIS 自己資本基準を守れば解決する問題であるのだろうか。高いジャパン・プレミアムの存在は我が国の金融機関と企業の国際的な信用の欠如を暗示していた。公的資金注入によりジャパン・プレミアムは表面上消えたが、これと引き替えられた公的資金の低金利と未回収のリスクをだれが最終的に負担するのかを考えると、暗澹たる思いがするのはわれわれだけであろうか。

価証券に対する影響として、益出しと含み損益の開示、流動資産から固定資産への移し替
えと、評価損益の取り扱いについて言及した後、時価主義に基づく経営管理の限界を、評
価基準（時価）の多義性、操業損益と保有損益の区分可能性、資本の循環と保有有価証券
の実体維持から検討する。

2. 我が国の金融商品に係る会計基準の問題点

周知のように、意見書は、その適用範囲を、金融資産と金融負債について定義するの
ではなくて、具体的な列挙により、限定した⁹⁾。すなわち、「**金融資産**とは、現金預金、受取
手形、売掛金及び貸付金等の金銭債権、株式その他の出資証券及び公社債等の有価証券並
びに先物取引、先渡取引、オプション取引及びこれらに類似する取引（以下、「デリバティブ
取引」という。）により生じる正味の債権等をいう。**金融負債**は、支払手形、買掛金、借入金
及び社債等の金銭債務並びにデリバティブ取引により生ずる正味の債務等をいう」¹⁰⁾と規
定した¹¹⁾。しかしながら、企業間信用と呼ばれ、企業内での貨幣資本・生産（商品）資本・
貨幣資本という資本の循環（営業活動）に密接に関係している受取手形、売掛金、支払手
形と買掛金を、金融・資本市場内での擬制資本の運動に関係した有価証券やデリバティブ
取引と同一視することにわれわれは賛成できない¹²⁾¹³⁾。また、外貨や外貨建資産（負債）に

9) see. FASB.; (FASB. 105) Statement of Financial Accounting Standards No. 105. 1990. par 5.; FASB.; (FASB. 107) Statement of Financial Accounting Standards No. 107. 1991. par 3.; 参照。日本公認会計士協会（実務指針）『金融商品会計に関する実務指針』2000年 3項 4項 5項；小谷融編著（時価経営入門）142頁

10) 企業会計審議会（意見書）「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」1999年 第一

11) この点、米国の財務会計基準審議会の基準書第133号は、第6項（par 6）でデリバティブを以下の3つの特徴すべてを有する金融商品又はその他の契約と定義し、その特徴を、①1つ以上の基礎数値及び1つ以上の想定元本又は支払条項あるいはその両方を有すること、②当初純投資を要求しない、あるいは、市場要素の変動に対して類似の反応を持つと期待されるその他の種類の契約について要求されるよりも小さい当初純投資を要求すること、③その条件が純額決済を要求する又は認めること、契約外の手段で容易に純額で決済できること、あるいは、純額決済と実質的に異ならない状態に受取人を置くような資産の引渡しをもたらすこととしている（see. FASB.; (FASB. 133) Statement of Financial Accounting Standards No. 133. “Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities” 1998, par 6.; 参照。日本公認会計士協会（実務指針）6項；田中建二著（時価会計入門）81頁；浦崎直浩稿（ヘッジ会計）「ヘッジ会計の基礎理論と会計処理——FASB 基準書133号を中心にして——」近畿大学 商経学叢第46巻第2号 1999年 200頁；監査法人トーマツ（実務）『金融商品会計の実務』清文堂 2000年 14頁）。また、基準書では、デリバティブ取引の内、有利な状況で決済できる権利を資産、不利な状況で決済に応じなければならない義務を負債としてとらえるが、意見書では、正味の債権と債務を資産と負債としてとらえている（参照。田中建二著（時価会計入門）93頁）。

12) 参照。石川純治著（時価会計）7頁；白鳥栄一著（国際会計基準）71頁；古賀智敏著（価値創造の会計学）268頁

13) この点、米国では、財務会計基準審議会の基準書第133号などにより、有価証券、デリバティブ取引及びこれらによりヘッジされている金融商品については時価評価されているが、営業債ノ

は換算レートを中心にした問題が存在するが¹⁴⁾、手元の国内通貨及び通常の銀行当小切手や郵便為替証券などの通貨用証券に対して時価評価の必要性は認められなし¹⁵⁾、現金を、金融という但書きを付けて、商品 (instrument) と呼ぶ必要があるのだろうか。

また、実現主義の採用により、有価証券と同様、決済時までオフバランスされていたデリバティブでも¹⁶⁾¹⁷⁾、契約締結時から、価格変動によるリスクとリターンが生ずるとして、意見書は、**金融資産及び金融負債の発生**の認識について、「金融資産の契約上の権利又は金融負債の契約上の義務を生じさせる契約を締結したときは、原則として、当該金融資産又は金融負債の発生を認識しなければならない」¹⁸⁾と規定した上で、金融商品に係る会計基準注解(以下、注解という。)の注3で、「商品等の売買又は役務の提供の対価に係る金銭債権債務は、原則として、当該商品等の引渡し又は役務提供の完了によりその発生を認識する」¹⁹⁾と注記した。しかしながら、この注3は、資本の循環(営業活動)による金銭債権債務の一部分(受取手形、売掛金、支払手形や買掛金など)を契約履行完了時に、確実に把握するものではあるが、たとえば、保険などの先払い契約や、旅行やリースなどの解約手数料契約などを無視している²⁰⁾。この点、後払い契約や成功報酬などの条項を伴わない、商品等の売買又は役務の提供の対価に係る金銭債権債務でも、一部分(前渡金や営業保証金の受渡しなど)は契約締結時から生ずると解するべきである。反面、**金融資産の消滅**の認識要件については、「金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときは、当該金融資産の消滅を認識しなければならない」²¹⁾と規定した。とりわけ、自己に有利な解釈がなされうるという危惧から、金融資産の支配の他への移転については、(1)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が

／権や貸付金、営業債務や借入金などの時価の算定が困難な金融商品には時価評価は導入されておられない(参照。小谷融編著(時価経営入門)54頁)。また、我が国の意見書でも、**債権の貸借対照表価額**について、「受取手形、売掛金、貸付金その他の債権の貸借対照表価額は、取得価額から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した金額とする」(企業会計審議会(意見書)第三一)と規定し、**金銭債務の貸借対照表価額**について、「支払手形、買掛金、借入金その他の債務は、債務額をもって貸借対照表価額とする」(企業会計審議会(意見書)第三五)と規定して、これら債務は、通常、市場がなく、客観的な時価の測定が困難であるとみなし、時価評価はされておらない(参照。小谷融編著(時価経営入門)167頁 71頁)。

14) 参照。白鳥栄一著(国際会計基準)117頁

15) 参照。田中弘著(時価主義)50頁；菊池誠一著(時価会計)34頁

16) 参照。小谷融編著(時価経営入門)147頁

17) この点、我が国の有価証券報告書では、1994年3月から為替予約取引の残高、1997年3月からデリバティブ取引の残高、1998年3月から、デリバティブ取引の含み損益が金利関連、株式関連、通貨関連の3分野に分けて開示されてきた(参照。菊池誠一著(時価会計)166頁；小谷融編著(時価経営入門)33-34頁 134頁)。

18) 企業会計審議会(意見書)第二 一

19) 企業会計審議会(注解)「金融商品に係る会計基準注解」1999年 注3

20) 参照。監査法人トーマツ(実務)20-21頁；日本公認会計士協会(実務指針)13項 228項

21) 企業会計審議会(意見書)第二 1

譲渡人及びその債権者から法的に保全されておること、(2)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できることと、(3)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有しておらないことという三要件をすべて充たすことを要求している²²⁾。また、**金融負債の消滅の認識要件**については、「金融負債の契約上の義務を履行したとき、義務が消滅したとき又は第一次債務者の地位から免責されたときは、当該金融負債の消滅を認識しなければならない」²³⁾と規定した。なお、金融資産と金融負債について、構成要素に分解し、契約上の権利の部分譲渡や部分移転もしくは部分履行も認識するという、財務構成要素アプローチを採用し²⁴⁾、「金融資産又は金融負債の一部がその消滅の認識要件を充たした場合には、当該部分の消滅を認識するとともに、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理する。消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産又は金融負債全体の時価の比率により、当該金融資産又は金融負債全体の帳簿価額を按分して計算する」²⁵⁾と規定した。しかしながら、オフバランスされている、保証債務の偶発債務、手形の裏書きによる遡及義務や²⁶⁾、ローン・パーティシペーションと同様²⁷⁾、目下の所、上記の金融資産の支配の他への移転に係わる三要件に抵触しておるとみなされている、現先取引による買戻し権利や売戻し義務など²⁸⁾、条件付きの金融負債又は金融資産に対しては、契約当事者の履行能力を確認しなければ、消滅部分を時価評価できないのではなからうか。

そして、意見書は、**債権の貸借対照表価額**について、「受取手形、売掛金、貸付金その他の債権の貸借対照表価額は、取得価額から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した金額とする」²⁹⁾と規定する。その際、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときには、当該差額に相当する金額を弁済期又は償還期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加減する償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した金額で債権は表示し、当該加減額を受取利息に含めて処理す

22) 参照。企業会計審議会（意見書）第二 二；監査法人トーマツ（実務）56-58頁

23) 企業会計審議会（意見書）第二 2；参照。日本公認会計士協会（実務指針）43項

24) 参照。田中建二著（時価会計入門）11頁；古賀智敏著（デリバティブ会計）『デリバティブ会計（第2版）』森山書店 1999年 302頁；監査法人トーマツ（実務）53-55頁；小谷融編著（時価経営入門）149-150頁

25) 企業会計審議会（意見書）第二 3

26) 参照。日本公認会計士協会（実務指針）34項 136項；監査法人トーマツ（実務）63頁 212-213頁

27) 参照。日本公認会計士協会（実務指針）41項；監査法人トーマツ（実務）76-79頁

28) 参照。日本公認会計士協会（実務指針）129項；小谷融編著（時価経営入門）150-152頁；古賀智敏著（デリバティブ会計）207-208頁 352頁

29) 企業会計審議会（意見書）第三 一

る³⁰⁾。また、**有価証券の貸借対照表価額**については、(1)時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券である「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理するが³¹⁾、(2)満期まで所有する意図をもって保有する社債その他の債券である「満期保有目的の債券」は、満期までの金利変動による価格変動リスクを確認する必要がないため、取得原価をもって貸借対照表価額とするが、取得価額と債権金額との差額の性格が金利の調整と認められるときには、償却原価法を適用する³²⁾。また、(3)「子会社株式及び関連会社株式」は、事業の遂行上売却に制約があるため、取得原価をもって貸借対照表価額とするが³³⁾、(4)保有目的や属性が明らかでない「その他有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は洗い替え方式に基づき処理し、評価差額を当期の損益に反映させないため、税効果会計を適用し、資本の部において他の剰余金と区分して記載する³⁴⁾。その際、評価差額については、保守主義の観点から、評価益は資本の部、評価損は損益計算書に計上することもできる³⁵⁾。なお、(5)「市場価格のない有価証券」については、社債その他の債券は債権に準じ、これ以外のものは取得原価をもって貸借対照表価額とする³⁶⁾ ³⁷⁾。しかしながら、経営者の自由意思に従って決められる、保有有価証券の性格や目的により、会計処理を変更するならば、恣意的な操作の可能性は回避できない³⁸⁾。また、「その他有価証券」に係る評価差額を当期の損益に反映させないため、税効果会計を適用し、資本の部において他の剰余金と区分して記載するという規定は、持合い株などが含まれるため、損益計算書に計上できない損益であることを認めているのだろうか³⁹⁾。反面、**金銭債務の貸借対照表価額**については、「支払手形、買掛金、

30) 参照。企業会計審議会（意見書）第三 一；企業会計審議会（注解）注 5

31) 参照。企業会計審議会（意見書）第三 二 1

32) 参照。企業会計審議会（意見書）第三 二 2；日本公認会計士協会（実務指針）70項；監査法人トーマツ（実務）104頁

33) 参照。企業会計審議会（意見書）第三 二 3

34) 参照。企業会計審議会（意見書）第三 二 4

35) 参照。企業会計審議会（意見書）第三 二 4；日本公認会計士協会（実務指針）73項；田中建二著（時価会計入門）12-13頁 39頁；小谷融編著（時価経営入門）164頁；監査法人トーマツ（実務）105頁

36) 参照。企業会計審議会（意見書）第三 二 5

37) この点、意見書による有価証券の貸借対照表価額に関する規定は、評価損を損益計算書に計上する方法も選択できることや、注解の注 7 により期末前 1 カ月の平均市価を採用できることを除いて、米国の財務会計基準審議会の基準書 115 号とほぼ同じ内容とみなしうる（参照。田中建二著（時価会計入門）39頁；企業会計審議会（注解）注 7；日本公認会計士協会（実務指針）75項；古賀智敏著（デリバティブ会計）64-65頁；see. FASB.; (FASB. 115) Statement of Financial Accounting Standards No. 115. "Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities" 1993.)。

38) 参照。日本公認会計士協会（実務指針）68項 82-83項 85-89項；菊池誠一著（時価会計）167頁 38頁 44頁；田中建二著（時価会計入門）37頁 149頁 注 9；田中弘著（時価主義）271頁 321-327頁；石川純治著（時価会計）110-112頁 252頁

39) 参照。田中弘著（時価主義）330-331頁；石川純治著（時価会計）124-129頁；日本公認会計士協会（実務指針）73項

借入金その他の債務は、債務額をもって貸借対照表価額とする。社債は、社債金額をもって貸借対照表価額とする。社債を社債金額よりも低い価額又は高い価額で発行した場合には、当該差額に相当する金額を資産又は負債として計上し、償還期に至るまで毎期一定の方法で償却しなければならない⁴⁰⁾と規定した。この規定は、市場が存在しない場合が多いから、支払手形、買掛金、借入金と社債を時価評価の対象にしないという消極的姿勢を示している。しかしながら、社債はもちろん、借入金には繰上返済、売掛金（買掛金）にはファクタリング、受取手形（支払手形）には手形割引により、市場が存在する。この点、実際に債務の返済に必要な金額が、支払手形では、現金割引期間と支払猶予期間の間で差異がみられ、借入金の繰上返済では、返済時点により変化するし、自社社債の市場買戻しでは、市価により変化するため、時価評価しないというのが真意かもしれない⁴¹⁾。

更に、意見書は、**貸倒見積額の算定**のため、債権を債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、(1)経営状態に重大な問題が生じておらない債務者に対する債権である「一般債権」、(2)経営破綻の状態には至っておらないが、債務の弁済に重大な問題が生じておるか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権である「貸倒懸念債権」と、(3)経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っておる債務者に対する債権である「破産更生債権等」に区分する⁴²⁾。そして、貸倒見積高を、この区分に応じて、(1)一般債権については、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により、算定し、(2)貸倒懸念債権については、①債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して、算定するか、②債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の元本及び利息について元本の回収及び利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間に互り当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額とする。そして、(3)破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする⁴³⁾⁴⁴⁾。しかしながら、この貸倒見積額の算定では、「一般債権」では、個別引当を前提に

40) 企業会計審議会（意見書）第三 五

41) 参照。小谷融編著（時価経営入門）71頁

42) 参照。企業会計審議会（意見書）第四 一；日本公認会計士協会（実務指針）106項 109項 112項 116項

43) 参照。企業会計審議会（意見書）第四 二；日本公認会計士協会（実務指針）110項 113項 114項 115項 117項

44) この点、意見書による貸倒見積額の算定に関する規定は、債権を債権金額と異なる金額で取得することを想定しておらないため、実行利子率ではなくて、約定利子率という用語が用いられているが、米国の財務会計基準審議会の基準書第114号と原則的な処理法は同一である（参照。田中 建二著（時価会計入門）61頁；see. FASB.; (FASB. 114) Statement of Financial Accounting Standards, ↗

しておらないが、たとえば、正常債権と要注意債権に大別した後、第三者機関が公表する業種別に区分した貸倒実績率を適用すべきである⁴⁵⁾。また、「貸倒懸念債権」と「破産更生債権等」では、担保の処分見込額及び保証による回収見込額や、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを経営者が見積もれば、第三者が監査しなければ、経営者の楽観的な予想が入る恐れもある⁴⁶⁾。なお、**債権の未収利息の処理**について、注解の注9で、「債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払を受けていない債権及び破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以降の期間に係る利息を計上してはならない」⁴⁷⁾と規定したが、この注9にも、未収利息に係わる相当期間や、破産更生債権等に係わる実質的に経営破綻に陥っておる債務者について、経営者の判断の余地がある。

そして、意見書は、ヘッジ取引の内、一定の要件を充たすものについて、ヘッジ対象に係る損益とヘッジ手段に係る損益を同一の会計期間に認識し、ヘッジの効果を会計に反映させるための特殊な会計処理である**ヘッジ会計**について言及する⁴⁸⁾。その際、まず、**ヘッジ会計の要件**として、(1)ヘッジ取引時には、ヘッジ取引が企業のリスク管理方針に従ったものであることが文章により確認できるか、明確な内部規定及び内部統制組織の存在により当該取引がこれに従って処理されることが期待されること、(2)ヘッジ取引時以降には、ヘッジ対象とヘッジ手段の損益が高い程度で相殺される状態又はヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定されその変動が回避される状態が引き続き認められることによって、ヘッジ手段の効果が定期的に確認されておることを要求する⁴⁹⁾。また、**ヘッジ会計の方法**として、「ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる」⁵⁰⁾と規定した⁵¹⁾。具体的には、その他有価証券であれば、「時価ヘッジ」を採用できるが、

↗No. 114. "Accounting by Creditors for Impairment of a Loan" 1993. par 11-16.)。

45) 参照。監査法人トーマツ（実務）169頁

46) 参照。小谷融編著（時価経営入門）174頁；監査法人トーマツ（実務）175-178頁

47) 日本公認会計士協会（注解）注9；参照。日本公認会計士協会（実務指針）119項

48) 参照。企業会計審議会（意見書）第五 一；古賀智敏著（デリバティブ会計）124-127頁

49) 参照。企業会計審議会（意見書）第五 三；企業会計審議会（注解）注11；日本公認会計士協会（実務指針）143-159項

50) 企業会計審議会（意見書）第五 四

51) この点、国際会計基準委員会の公開草案 E62 や米国の財務会計基準審議会の基準書第133号と比べた場合、意見書は、デリバティブを時価で評価し、貸借対照表に資産又は負債として計上する点では一致しておるが、ヘッジ会計では基準書がヘッジ手段の評価差額をその他の包括利↗

ヘッジ対象に係わる損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べられる商品や借入金には「公正価値ヘッジ」、予定取引には「キャッシュフロー・ヘッジ」が採用されるべきである⁵²⁾。しかしながら、ヘッジ対象に対してヘッジ手段を組み合わせることにより、損失に対処することにヘッジの目的があるならば、ヘッジ対象とヘッジ手段の組み合わせを認識できるようにした上で、両者に係る損益又は評価差額を時価評価して、表示したり、各会計期間での課税考慮後の正味のエクスポージャーを算定し、開示することにヘッジ会計の主眼を置かなければならない⁵³⁾。この点、意見書に従えば、たとえば、ヘッジ手段の評価差額は資産又は負債として繰り延べられるにもかかわらず、ヘッジ対象が「その他有価証券」であれば、ヘッジ対象の評価差額は資本の部に計上されるように、ヘッジの効果は必ずしも適切に表示されるわけではない⁵⁴⁾。

最後に、意見書は、払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品である新株引受権付社債及び転換社債の会計処理について規定した⁵⁵⁾。この点、新株引受権付社債の発行価額は、社債の対価部分と新株引受権の対価部分に区分して、前者は普通社債の発行に準じて、後者は、発行者では、負債の部に計上し、権利が行使されたときは資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期限が到来したときは利益として、取得者では、新株引受権として資産に計上し、権利を行使したときには株式に振り替え、権利を行使せずに権利行使期限が到来したときは損失として、それぞれ処理する⁵⁶⁾。また、転換社債の発行価額は、社債の対価部分と株式転換権の対価部分とに区分せず、発行者では、普通社債の発行に準じて処理する又は新株引受権付社債に準じて処理し、取得者では、普通社債の発行に準じて処理し、権利を行使したときは株式に振り替える⁵⁷⁾。しかしながら、この新株引受権付社債及び転換社債の会計処理についての規定は、新規定とみなすよりも、実務慣行についての確認事項としての意味合いが強い⁵⁸⁾。なお、「契約の一方の当事者の払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品は、原則として、それを構成する個々の金融資産又は金融負債とに区分せず一体として処理する」⁵⁹⁾ という規定

△益として認識して繰り延べるのに対して、意見書は資産又は負債として繰り延べるという繰延ヘッジ会計を採用してある（参照。田中建二著（時価会計入門）95頁；監査法人トーマツ（実務）231-234頁）。

52) 参照。企業会計審議会（注解）注12；監査法人トーマツ（実務）232-233頁；浦崎直浩稿（ヘッジ会計）201-202頁；see. FASB. (FASB. 133) par 20 par 28.

53) 参照。拙著（経営学概論）『経営学概論』同文館 1999年 243-246頁；古賀智敏著（デリバティブ会計）14頁 117頁

54) 参照。田中建二著（時価会計入門）95頁；小谷融編著（時価経営入門）176-178頁

55) 参照。企業会計審議会（意見書）第六 一

56) 参照。企業会計審議会（意見書）第六 一；参照。日本公認会計士協会（実務指針）187項

57) 参照。企業会計審議会（意見書）第六 一

58) 参照。白鳥栄一著（国際会計基準）74頁；古賀智敏著（デリバティブ会計）242-244頁

59) 企業会計審議会（意見書）第六 二

は、このような複合金融商品を、構成要素に分解して、各構成要素別に個別に評価する複合商品会計 (compound instrument accounting) ではなくて、構成要素に区分せずに、全体からもたらされる、ネット・キャッシュフローで評価する合成商品会計 (synthetic instrument accounting) を適用することを示しているが⁶⁰⁾、通貨オプション付定期預金のように⁶¹⁾、リスクの異なるものが組合わせられた複合金融商品であると判断できれば、デリバティブ部分を区分して、デリバティブとして処理すべきではなかろうか⁶²⁾。

3. 意見書が保有有価証券に及ぼす影響

① 益出しと含み損益の開示

意見書によれば、流動資産に計上される有価証券では、2001年3月末に、これまでに発生しておる含み益又は含み損は、損益計算書に計上され、経常利益に反映され、間接的には株主資本に作用するが、子会社株式及び関連会社株式を除いた、固定資産に計上される有価証券では、一年前倒しを行なわなければ、洗い替え方式に基づいて簿価は修正され、評価益では、含み益から税金相当額を控除した金額を株主資本に、税金相当額は繰延税金負債に計上され、評価損では、税効果後の評価損分が株主資本に、税金相当額は繰延税金資産に計上されるか⁶³⁾、損益計算書に計上され、純損失に反映され、間接的には株主資本に作用するため⁶⁴⁾ (参照。図1)、発生しておる含み損のはば半分が2002年3月末には株主資本に繰り入れられると予想されている⁶⁵⁾。また、2001年3月末以降では、少なくとも、流動資産に計上される「売買目的有価証券」は、簿価を前期末の時価で修正する「切り放し方式」の下では、評価益を計上した後では、簿価は増額修正され、逆に、評価損を計上した後では、簿価は減額修正され、翌期末ではこの修正された簿価により評価損益の算定が行なわれるため⁶⁶⁾、長期的な株価 (決算日間での終値) の下落や上昇がない限り、評価益もしくは評価損を継続して計上することは困難である。他方、固定資産に計上される「其他有価証券」は、期首に元の取得原価 (原初原価) に簿価を戻す「洗い替え方式」の下では、

60) 参照。古賀智敏著 (デリバティブ会計) 175-176頁

61) 参照。日本公認会計士協会 (実務指針) 設例27

62) 参照。小谷融編著 (時価経営入門) 186-187頁

63) この点、評価損益を損益計算書に計上しないで、貸借対照表の資本の部に直接計上する処理は、損益計算書と貸借対照表の関係、つまり、期首資本に税引後利益を加算すれば期末資本になるという関係を遮断するものである (参照。小谷融編著 (時価経営入門) 65頁)。

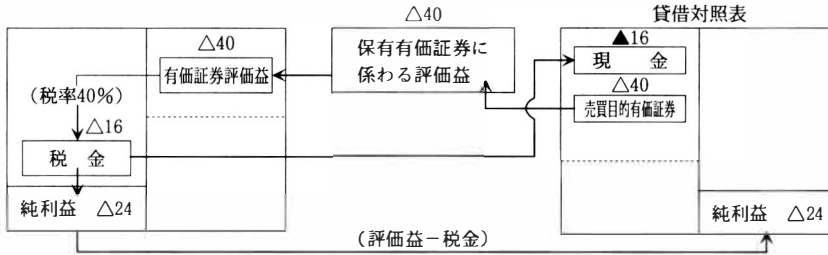
64) 参照。企業会計審議会 (意見書) 第三 二 1 3 4 ; 菊池誠一著 (時価会計) 47-50頁

65) 参照。菊池誠一著 (時価会計) 55頁

66) 参照。菊池誠一著 (時価会計) 139頁 142頁

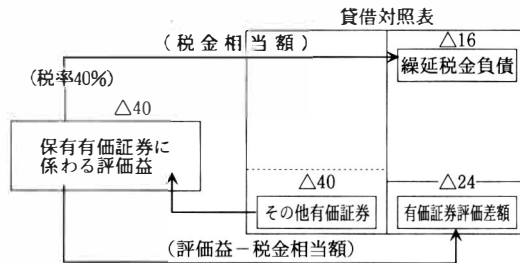
図1 保有有価証券に係る評価損益の開示

(a) 流動資産に計上される保有有価証券

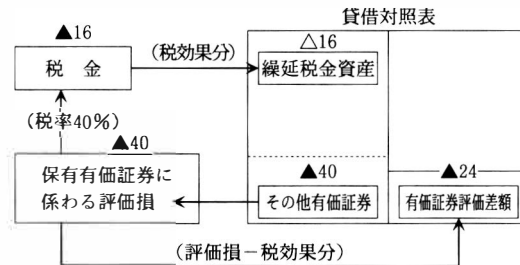


(b) 固定資産に計上される保有有価証券

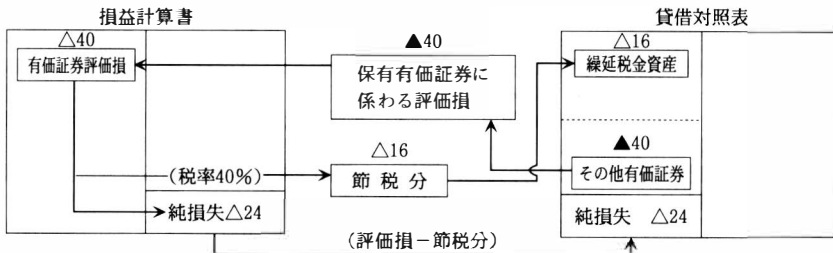
(i) 評価益を貸借対照表の資本の部に直接計上する場合



(ii) 評価損を貸借対照表の資本の部に直接計上する場合



(iii) 評価損を損益計算書に計上する場合（非原則的な処理）



株価が元の取得原価（原初原価）を上回っておるときに、売却すれば、益出しの可能を有する⁶⁷⁾。反面、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式と市場価格のない有価証券は、時価評価の対象から外されるとともに、低価法か原価法ではなくて、原価法のみによる表示となるため、従来よりも含み損を抱える可能性は大きくなる⁶⁸⁾⁶⁹⁾。

いずれにせよ、流動資産に計上される「売買目的有価証券」では、継続して益出しをすれば、保有有価証券の簿価は引き上げられ、市価が下落すれば、含み損を計上しなければならない危険は高まる⁷⁰⁾。また、連結経営を前提にすると、親会社の決算書に、子会社株式及び関連会社株式で含み益が生じて、損益計算書上に計上すれば、非難される状況が予想されている⁷¹⁾。

② 保有有価証券の流動資産から固定資産への移し替え

また、意見書は、有価証券の表示区分について、「売買目的有価証券及び一年内に満期の到来する社債その他の債券は流動資産に属するものとし、それ以外の有価証券は投資その他の資産に属するものとする」⁷²⁾と規定したが、この規定によれば、持合い株はそれ以外の有価証券で、固定資産とみなされるが、企業の反発を考慮して、適用は2002年3月末まで延期された⁷³⁾。というのは、保有有価証券を流動資産とみなすか、固定資産に計上するかにより、大きな差異が生ずるからである。この点、流動資産に計上される「売買目的有価証券」に含まれておる含み益や含み損は、2001年3月末に、一過性の現象として、損益計算書の営業外損益として開示されるだけではなくて、その後の各決算時にも、継続的な現象として、時価（株価）の変動による評価損益が繰り返し営業外損益に反映される⁷⁴⁾。とりわけ、継続的な現象では、流動資産に計上される有価証券での評価損益は、時価（株価）の変動をそのまま損益計算に反映するため、業績の好不調（景気変動）とその時価（株価）が連動しておるならば、資本の循環（営業活動）による経常利益の増減と保有有価証券の

67) 参照。菊池誠一著（時価会計）81-82頁

68) 参照。企業会計審議会（意見書）第三 二 3 5；菊池誠一著（時価会計）45頁 133頁；田中建二著（時価会計入門）20頁

69) この点、大きな含み損を抱えるためには、原価法の適用下で、①保有する有価証券や不動産の規模が大きい、②これらの取得原価（簿価）が時価よりも高いことと、③たとえば、保有する有価証券の株価が簿価の半額以下に下落し、将来も株価の回復が見込めないため、「強制評価減」を計上しなければならないような状態にないことが要求される（参照。菊池誠一著（時価会計）67頁）。

70) 参照。菊池誠一著（時価会計）77頁

71) 参照。菊池誠一著（時価会計）51頁 133頁

72) 企業会計審議会（意見書）第三 二 7

73) 参照。菊池誠一著（時価会計）43-44頁

74) 参照。菊池誠一著（時価会計）130頁

評価損益の増減が重なり、経常利益の変動を拡大し易い反面⁷⁵⁾、長期に亘って、資本の循環（営業活動）による経常利益の増減と保有有価証券の評価損益の増減が相殺するように逆方向に変化することは余り期待できない。

他方、固定資産に計上される、「その他有価証券」や、子会社株式及び関連会社株式には原価法が適用され、時価評価の対象にはならない。しかしながら、継続的な現象として、固定資産に計上された有価証券での評価損益は、税金相当額を差し引いた形で、株主資本に反映される。この点、従来、株主資本の減少は、損益上での大きな赤字などの異常現象とみなせたが、今回の時価会計の導入後では、保有有価証券の株価が下落すれば、簡単に発生する⁷⁶⁾。しかしながら、意見書によれば、保有有価証券を固定資産に計上すれば、株式売却損益は、特別損益として算定され、純利益に反映される⁷⁷⁾。このため、時価会計に対する抵抗力を増す、具体的には、保有有価証券の時価評価の対象を制限し、保有有価証券により経常利益の変動を増幅させないために、2001年3月末までに、保有有価証券は、流動資産から固定資産に移し替えられると予想されておる⁷⁸⁾。

いずれにせよ、企業内での資本の循環（営業活動）による営業成績を重視し、金融・資本市場内での擬制資本の運動に関係した有価証券やデリバティブ取引の損益から区分するために、保有有価証券による評価損益は、経常損益ではなくて、特別損益に計上されるべきである⁷⁹⁾⁸⁰⁾。また、時価会計のインパクトを緩和する基本方針としては、保有有価証券の全体量を抑える以外に有効な方法はない⁸¹⁾。この点、たとえば、バブル期の財テク手段として活用した特定金銭信託が、流動資産の「金銭の信託」勘定科目や、金銭信託が法的には預金と同列に扱われることから、「預金」勘定科目に含められているが、含み損があれば、売却して整理しなければならない⁸²⁾⁸³⁾。

75) 参照。菊池誠一著（時価会計）140-141頁

76) 参照。菊池誠一著（時価会計）173頁

77) 参照。菊池誠一著（時価会計）131頁

78) 参照。菊池誠一著（時価会計）52頁 158頁；田中弘著（時価主義）133-134頁；小谷融編著（時価経営入門）105-106頁

79) 参照。菊池誠一著（時価会計）83頁

80) この点、我が国の連結損益計算書では、税金（法人税と住民税）を控除した後の段階、つまり、純利益の前段階に集中的に計上されてきた、連結に特有の勘定科目である、①少数株主持分に係る損益の調整、②関連会社の損益から出てくる持ち分法損益と、③連結調整勘定の償却費の内、③連結調整勘定の償却費が、一般の減価償却費と同じ営業利益の上段階に、②関連会社の損益から出てくる持ち分法損益のネット合計額がプラスの場合は営業外収益に、マイナスの場合は営業外費用に計上される（参照。企業会計審議会（連結財務諸表原則注解）「連結財務諸表原則注解」1975年 注23）。このため、経常利益を重視する意義が増している（参照。菊池誠一著（時価会計）7頁）。

81) 参照。菊池誠一著（時価会計）158頁 180頁

82) 参照。菊池誠一著（時価会計）160-161頁；小谷融編著（時価経営入門）109頁；白鳥栄一著（国際会計基準）106-109頁

83) この点、特定金銭信託又は指定金外信託等については、一般に運用を目的とするものと考え

③ 評価損益の取り扱い

ところで、周知のように、損益計算書と貸借対照表は、複式簿記のシステムを通じて、相互依存的に作成されるが、財政状態を重視する静態論は、ストック値としての貸借対照表を、営業成績を重視する動態論はフロー値を計上する損益計算書を重視する。この点、動態論では、複式簿記のシステムを使って得られる損益に関連したデータを優先的に損益計算書に纏めるため、貸借対照表は残りのデータを記録する副産物とみなされてきた。しかしながら、最近のアメリカの会計は、静態化の傾向を強め、損益計算書に比べて貸借対照表をより重視する姿勢を強めている。時価評価の導入がこの傾向を示しているが⁸⁴⁾、貸借対照表に財政状態の実態値（時価）のみを記載すれば、もしくは、オフバランスにしてきた資産や負債をできる限り網羅すれば、貸借対照表から排除されるデータを、損益計算書に記載するか、第三の計算書、たとえば、米国の財務会計基準審議会の基準書第130号での「包括利益計算書」や我が国の「剰余金計算書」などに収容することになる⁸⁵⁾。とりわけ、意見書のように、複式簿記のシステムを通じて原価主義で作成される貸借対照表と損益計算書に対して、金融資産と金融負債のみを時価評価すれば、評価差額をどのように処理するのが問題になる。この処理法としては、評価差額を、①営業活動による営業損益と同一視して、損益計算書に記載するか、②資本修正もしくは未実現利益とみなして、貸借対照表の資本の部に直接計上するか、③たとえば、評価益を実現するまで配当可能利益とはみなさないなどという限定をした上で、損益計算書と貸借対照表の構成要素にするかのいずれかが有力視されている⁸⁶⁾⁸⁷⁾。

いずれにせよ、今回の時価会計では、伝統的な実現の概念、つまり、資産の換金化を拡張して、資産の評価差額も「実現利益」として解釈することの是非が問われているが⁸⁸⁾、

➤られるので、有価証券の管理目的等運用以外の目的であることが明確である場合を除き、「運用目的の金銭の信託」と推定される（参照。小谷融編著（時価経営入門）169頁）。このため、注解の注8により、「運用目的の信託財産の構成物である有価証券は、売買目的有価証券とみなしてその評価基準に従って処理する」（企業会計審議会（注解）注8；参照。日本公認会計士協会（実務指針）98項）ことが要求される。

84) 参照。田中弘著（時価主義）34頁 144頁；白鳥栄一著（国際会計基準）20頁

85) 参照。田中弘著（時価主義）10-11頁 14頁；浦崎直浩稿（包括利益計算）「包括利益計算と財務業績報告の国際的動向」近畿大学 商経学叢第46巻第1号 1999年 101頁；古賀智敏著（価値創造の会計学）15頁 37頁；see. FASB.; (FASB. 130) Statement of Financial Accounting Standards No. 130. "Reporting Comprehensive Income" 1997 par 67. (参照。包括利益研究委員会報告「包括利益をめぐる論点」企業財務制度研究会 1998年 12頁)。

86) 参照。田中弘著（時価主義）23-24頁；古賀智敏著（デリバティブ会計）71-73頁；小谷融編著（時価経営入門）61頁；企業会計審議会（意見書）第三 二

87) この点、含み益のある有価証券を、「その他有価証券」に分類すれば、含み益は資本の部に計上され、売却まで、損益に関係ない反面、「売買目的有価証券」に分類すれば、利益として計上できる（参照。田中弘著（時価主義）328頁）。

88) 参照。田中弘著（時価主義）64頁；白鳥栄一著（国際会計基準）19-20頁 81-82頁；古賀智➤

「評価差額を、営業利益と同質の処分可能性をもった利益と見るか、営業利益とは異質な、あと一步で利益に変身する未実現の利益と見るか、あるいは評価差額を利益と見ずに資本修正と見るか、どう解釈するかで時価評価・時価主義の真価が問われているといっても過言ではない」⁸⁹⁾。

4. 時価主義に基づく経営管理の限界

① 評価基準（時価）の多義性

意見書は、「時価とは公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場（以下、「市場価格」という。）に基づく価額をいう。市場価格がない場合には合理的に算定された価額を公正な評価額とする」⁹⁰⁾と規定した。また、「その他有価証券」に関して、時価として、期末日の市場価格に基づいて算定された価額以外に、継続して適用することを条件として、期末前一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額も認められている⁹¹⁾。この点、たとえば、上場されておる保有有価証券の市場価格を決算日の終価とみなすことには疑問がある。このような市場価格は、市場で過去に成立したが、市場への参加を見送った価格であり⁹²⁾、大量に保有しておるならば、売却価格の上限にしか過ぎない⁹³⁾。また、保有資産の売却時の選択は経営者の判断に任せられるべきである⁹⁴⁾。意見書は、決算時に、益出し可能額と含み損を開示するために、保有する金融資産と金融負債について簿価と公正な評価額を比較することを求めているに過ぎない⁹⁵⁾。その際、企業全体の評価損益の開示を求めているならば、部分的な時価評価を実施すべきではないし、保有有価証券全体の評価損益の開示を求めているならば、保有有価証券を性格や

ノ敏著（デリバティブ会計）90頁 93頁；古賀智敏（価値創造の会計学）267頁；石川純治著（時価会計）119頁；see. FASB.; (FASB. 5) Statement of Financial Accounting Standards No. 5. “FASB Statement of Financial Accounting Concepts Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises” 1984. par 83a. (参照。平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念』中央経済社 1988年 249-250頁)

89) 田中弘著（時価主義）32頁

90) 企業会計審議会（意見書）第一 二；参照。日本公認会計士協会（実務指針）47-55項

91) 参照。企業会計審議会（注解）注7；菊池誠一著（時価会計）50頁

92) 参照。田中弘著（時価主義）103-106頁 126頁

93) 参照。田中弘著（時価主義）127頁 130頁

94) この点、時価は、所有資産の売却収益から必要コストを差し引いた「正味実現可能価額」と、所有資産を将来に互り利用することにより得られるネット・キャッシュフローを一定の計算利率で割り引いた「割引現在価値」に大別できるが（参照。田中弘著（時価主義）96頁 252頁）、「正味実現可能価額」と「割引現在価値」を比較して、前者が後者を上回れば、所有資産は売却され、逆に、後者が前者を上回れば、継続して保有される（参照。田中弘著（時価主義）87-88頁）。

95) 参照。田中弘著（時価主義）99頁

目的により区分し、「満期保有目的の債券」と「子会社株式及び関連会社株式」、並びに、社債その他の債券以外の「市場価格のない有価証券」に対して原価法⁹⁶⁾、「その他有価証券」に対して洗い替え方式に基づき、処理すべきではない⁹⁷⁾。そして、「満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち市場価格のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。なお、これらの場合には、当該時価及び実質価額を翌期首の取得原価とする」⁹⁸⁾と規定したが、この規定には、「回復する見込があると認められる」とか、「発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した」という、経営者の主観的な判断に依存して、評価損を計上するような規定が設けられておるが、このような規定は、たとえば、「取得原価が時価の倍額以上になれば、強制評価減を実施しなければならない」に修正されるべきである⁹⁹⁾。また、この規定には、「当該時価及び実質価額を翌期首の取得原価とする」という、売却価格ではなくて、取替価格（購買価格や再調達価格）を基準にした主張が含まれておる¹⁰⁰⁾。

② 操業損益と保有損益の区分可能性

しかしながら、解決できない課題がある。すなわち、価格変動期において、資本の循環（営業活動）における営業損益を、価格変動による保有損益から区分して、純粋に資本の循環（営業活動）による操業損益を算定するという課題である¹⁰¹⁾¹⁰²⁾。ここで、簡単な例として、取得原価主義会計と同様に、販売価格が取得原価を上回り、差額を実現利益としての営業利益とみなせる場合を仮定しても、購買価格が上昇し、取替価格が取得価格を上回れ

96) 参照。企業会計審議会（意見書）第三 二 2 3 5

97) 参照。企業会計審議会（意見書）第三 二 4

98) 企業会計審議会（意見書）第三 二 6

99) 参照。田中弘著（時価主義）275頁；小谷融編著（時価経営入門）26-27頁；商法第285条の二

100) この点、カレント・コスト会計は、売価により所有資産を再評価すれば、未実現利益を計上することになるので、取替価格（購買価格や再調達価格）を用いて、未実現利益の計上を回避してきた（参照。田中弘著（時価主義）92頁）。

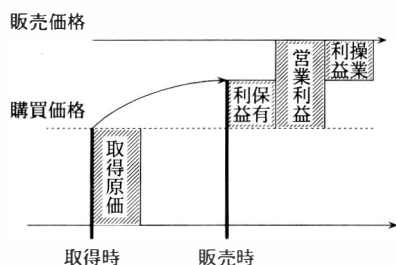
101) 参照。田中弘著（時価主義）158頁 155頁

102) この点、取得原価主義会計で報告される実現損益を操業損益と保有損益に区分し、期末の保有資産に関連した未実現保有損益をカレント・コスト会計は算定しようとする。そのねらいは、価格変動の影響を排除した操業損益を算定することにより、企業の資本の循環の正味の結果を測定することにある（参照。田中弘著（時価主義）158頁 155頁 240-241頁）。

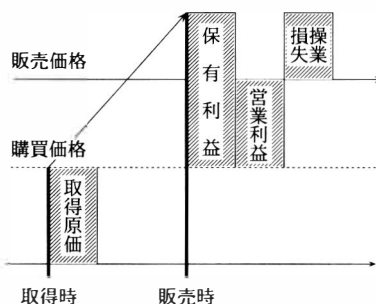
図2 営業損益、保有損益と操業損益の関係

(a) 保有利益の発生下での

(i) 操業利益の発生

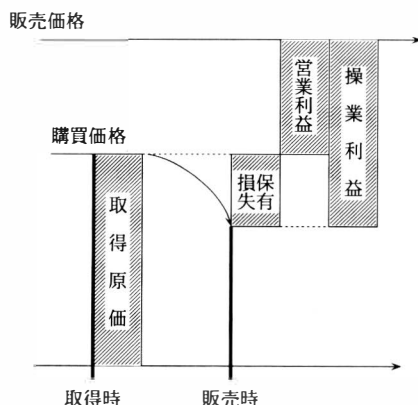


(ii) 操業損失の発生

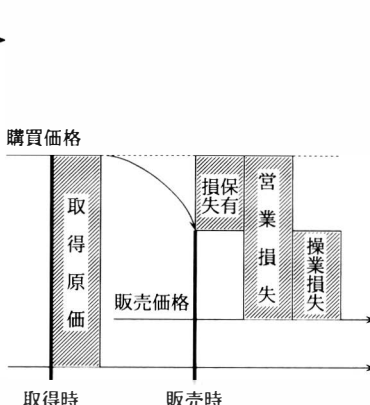


(b) 保有損失の発生下での

(i) 操業利益の発生



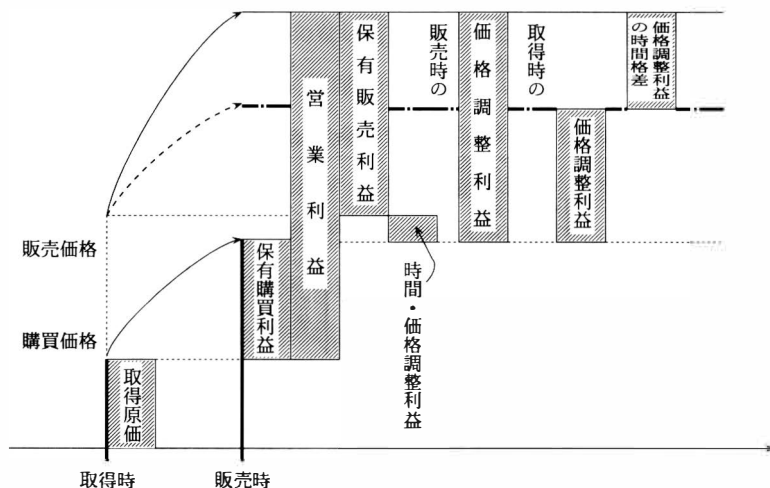
(ii) 操業損失の発生



ば、保有利益が生じ、両者の差額として、営業利益が保有利益を上回れば、操業利益、逆に、下回れば、操業損失が算定される。反面、購買価格が下落し、取替価格が取得原価を下回れば、保有損失が生じ、この保有損失は操業利益を増加させたり、操業損失を減少させるように作用する¹⁰³⁾ (参照。図2)。しかしながら、保有損益に作用する、購買価格の変動は、資産の換金化という意味での「実現」とは無関係である。更に、販売価格の変動（販売時と取得時の差額）についても考慮するために、販売価格と購買価格はともに上昇するが、販売時の購買価格は取得時の販売価格を上回らない、つまり、両者の差額としての「時間・価格調整利益」が存在する場合を想定すれば、「実現営業利益」は、購買価格の差額である「保有購買利益」と、販売価格の差額である「保有販売利益」に、「時間・価格調整利益」を加えたものになる。また、この「実現営業利益」は、購買価格の差額である「保有

103) 参照。田中弘著（時価主義）162-167頁

図3 営業利益、保有損益と時間・価格調整利益の関係



購買利益」に、販売時の販売価格と購買価格の差額である「販売時の価格調整利益」を加えたものでもある。その際、「販売時の価格調整利益」は、更に、取得時の販売価格と購買価格の差額である「取得時の価格調整利益」と、この取得時の価格調整利益と販売時の価格調整利益の差額である「価格調整利益の時間格差」に区分できる¹⁰⁴⁾（参照。図3）。

上記の簡単な例から明かなように、保有損益は購買価格の変動に基づくものであるが、資産の換金化という意味での実現利益である営業損益から分離して、純粋に資本の循環（営業活動）による操業損益を算定することは難しい¹⁰⁵⁾。しかしながら、金融資産は最初から価格騰貴を期待して所有される¹⁰⁶⁾。言い換えれば、金融資産は、金融負債と同様、証券・金融市場での価格変動を前提としており、価格変動があるから、保有利益を獲得できる。この点、今回の時価会計が実施されれば、決算書の記載値では、会計システムに基づく原価ではなくて、直接評価による時価が増加する¹⁰⁷⁾¹⁰⁸⁾。しかしながら、資本の循環（営業活動）において操業損益と保有損益を分離することが困難であることを錦の御旗にして、資本の循環による営業損益を、金融資産と金融負債や販売用不動産などに係わる保

104) 参照。田中弘著（時価主義）173-177頁

105) 参照。田中弘著（時価主義）187頁

106) 参照。田中弘著（時価主義）161頁

107) 参照。白鳥栄一著（国際会計基準）60頁

108) この点、「時価会計なら単式のしかも物量の記録だけで間に合う」（井尻裕士稿（アメリカ会計）「アメリカ会計の変遷と展望」『会計』第153巻第1号 1998年 128頁；参照。田中弘著（時価主義）310頁）。言い換えれば、「時価主義の世界では、原価の配分も必要ないし、極端なことをいえば、複式簿記のような複雑な計算システムも要らないかもしれない。資産と負債をカウントするだけの仕事をするのに、なにも高等な会計システムを動かす必要もないだろう」（田中弘著（時価主義）147頁）。

有損益と分離しないで、計上することは許されない。

③ 資本の循環と保有有価証券の実体維持

資本の循環（営業活動）では、生産要素調達市場での購買価格の変動があっても、一定期間に費消された貨幣資本額を少なくとも回収して、内部留保すれば、名目上では貨幣資本額は維持できるため、期首投下資本額が期間利益の判定基準にされてきた¹⁰⁹⁾。しかしながら、生産要素の購買価格が変動すれば、名目上で貨幣資本額を維持しても、不変の給付能力をもたらす生産資本は維持できない。むしろ、不変の給付能力を維持するためには、売上収益として回収した貨幣資本の内、費用や留保利益として内部留保した貨幣資本を用いて、費消された生産資本から生ずる給付能力の低下を補充するために、新たな生産資本が調達・導入されなければならない¹¹⁰⁾。その際、生産要素調達市場での購買価格が上昇すれば、期間内で費消された生産資本を補充するために必要な貨幣資本額は増加し、購買価格が下落すれば、必要な貨幣資本額は節約できるが、費消された生産資本を調達するために必要だった貨幣資本額との差額をも回収して、内部留保しなければ、投下資本額は減少する。また、保有有価証券の市価が上昇すれば、現在の評価額と取得原価の差額として、評価益が生ずるが、益出しのために、取得原価総額と投下資本総額を等しくする、つまり、名目上の貨幣資本額を維持したら、有価証券の保有数は減少する。逆に、保有有価証券の市価が下落すれば、取得原価と現在の評価額の差額として、評価損が生ずるが、このような場合、有価証券の保有数を維持して、取得原価総額と現在の評価額の差額を内部留保しなければ、投下資本額は減少する。

上記の簡単な例から明らかなように、購買価格や市場価格の上昇時に、投下資本額を維持すれば、給付能力や有価証券の保有数は減少し、購買価格や市場価格の下落時に、給付能力や有価証券の保有数を維持すれば、投下資本額は減少する¹¹¹⁾。この点、経営管理では、翌期首に確保すべき給付能力や有価証券の保有数を決定すれば、購買価格や市場価格を考慮することにより、翌期首に必要な貨幣資本額が自動的に算定されることを利用して、この必要な貨幣資本額の内、今期間中に企業内に留保すべき貨幣資本額を償却費用とみなし、売上収益として回収する貨幣資本の内、償却費用相当額を生産資本や金融資産に再投資してきた。そこでは、償却費用が、投下資本額を通じて、給付能力や有価証券の保有数

109) 参照。興津裕康稿（取得原価と時価）「財務会計システムにおける取得原価と時価」近畿大学商経学叢第47巻第1号 2000年 174-175頁；古賀智敏著（価値創造の会計学）38頁

110) 参照。田中弘著（時価主義）222-224頁

111) 参照。商法第290条1項6

を決定してきた。

5. お わ り に

我が国では、現行の原価主義会計は、内在する欠陥に加えて、本来の趣旨を曲解することにより、利益操作の手段になっている。しかしながら、原価主義会計の欠陥を時価主義会計が矯正できると考えるのは短絡思考である。とりわけ、我が国の企業が保有する有価証券と土地が益出しや含み損隠しの温床であるとみなして、インフレが沈静化し、株価と地価が今後も下落する可能性が極めて高い近況下で、有価証券と土地を時価評価すれば、貸借対照表は含み損を抱えることになる¹¹²⁾。

ところで、現行の原価主義会計は時価評価を拒否しておるのだろうか。この点、有価証券では、時価の高いときに売却したり、時価の低いときに低価法を採用すれば、時価評価と同等の効果が得られる¹¹³⁾。また、棚卸資産では、先入先出法を採用すれば、在庫価額は時価に接近し、後入先出法を採用すれば、売上原価を時価評価することになる¹¹⁴⁾。更に、償却資産では、定率法は減価償却費を、定額法は貸借対照表価額を時価に近づける傾向がある¹¹⁵⁾。そして、土地では、ある会社に時価で売却した後、この会社を合併すれば、時価評価できる¹¹⁶⁾。なお、繰延資産では、計上しなければ、実質上では時価評価することになり、費用収益対応の原則に従えば、原価を配分することになる¹¹⁷⁾。「以上のことからわかるように、今日のわが国の会計実務は、あらゆる資産（収益も）について時価を採ることも原価で評価することもできる状況にある。これは『取得原価主義』といいながら、実質は『選択時価主義』といってよい」¹¹⁸⁾ 状況とみなしうる¹¹⁹⁾。

このような我が国の原価主義会計の特徴を考慮せずに、意見書は、①資本の循環過程に投入される営業資産の価格は安定しておるが、金融資産の価格が変動しておる近況から、金融資産の時価評価にウェートを置き、②伝統的な実現利益とともに、保有金融資産の評

112) 参照。田中弘著（時価主義）243-244頁

113) 参照。田中弘著（時価主義）271頁

114) 参照。田中弘著（時価主義）274頁 281頁

115) 参照。田中弘著（時価主義）276頁

116) 参照。田中弘著（時価主義）277頁

117) 参照。田中弘著（時価主義）278-279頁

118) 田中弘著（時価主義）279頁

119) この点、商法も、第285条の4第3項で、「第1項の規定に拘らず市場価格ある金銭債権に付ては時価を付するものとするを得」とされ、第285条の5第2項と第285条の6第2項で、市場価格のある債券及び子会社以外の株式についても、準用規定を設けて時価評価を容認している（参照。田中建二著（時価会計入門）2頁 16頁）。

価益である非実現利益を損益計算書に計上することを正当化し、③貸借対照表で財政状態の実態を表示しようとする¹²⁰⁾。しかも、グローバル・スタンダードを錦の御旗とし¹²¹⁾、我が国では、含み損を抱え、時価が簿価をかなり下回る金融資産が企業内にかなり存在するのに対して、米国では、事業会社が他社の株式を保有することが、資本の論理に反し、株主の利害に反するギャンブルとみなされ、自社株購入により ROE（株主投資利益率）を高めることよりも低い評価しか得られないという、企業環境の差異を見過している¹²²⁾。また、貸借対照表に記載された有価証券を時価評価した後で、市場価格が暴落すれば、巨額の評価損を計上しなければならないという危険を考慮しておらない¹²³⁾。この点、意見書には、「売買目的有価証券」を「その他有価証券」に移し替えれば、評価損益の計上を回避できるというクッションが見られる¹²⁴⁾。しかしながら、金融資産だけではなく、土地についても、評価差額を損益計算書に計上せずに、貸借対照表価額のみに時価評価を反映させれば、価格暴落のショックを回避できるかもしれないが、国際的な信用は失うだろう¹²⁵⁾¹²⁶⁾。

なお、今回の時価会計では、「その他有価証券」に含み益があれば、税効果を考慮すると、自己資本のみが増加するため、ROE（株主資本利益率）は減少する反面、時価が下落すれば、税効果を考慮すると、自己資本のみが減少するため、ROE（株主資本利益率）は増加する¹²⁷⁾。このため、ROE（株主資本利益率）の増減から、営業成績を単純に判断することとはできなくなる¹²⁸⁾。このような経営指標に対する影響も軽視されている。

参 考 文 献

- 1) 石川純治著（時価会計）『時価会計の基本問題』中央経済社 2000年
- 2) 井尻裕士稿（アメリカ会計）「アメリカ会計の変遷と展望」『会計』第153巻第1号 1998年1月

120) 参照。田中弘著（時価主義）120-121頁

121) 参照。小谷融編著（時価経営入門）13-15頁 69-70頁；企業会計審議会（意見書）1 経緯

122) 参照。田中弘著（時価主義）246-247頁；小谷融編著（時価経営入門）55-56頁

123) 参照。田中弘著（時価主義）243-244頁 260頁

124) 参照。田中弘著（時価主義）332頁

125) 参照。田中弘著（時価主義）302-303頁

126) この点、米国の基準書第121号では、将来のキャッシュフローの見積もりに基づいて固定資産の含み損を明らかにする基準が確定されているが、この経営者の見積もりに基づいて会計処理を行なうことは我が国の実務慣行に反する面があるが、固定資産の減損に係わる情報を適時提供することは重要である（参照。田中建二著（時価会計入門）76-77頁；see. FASB.; (FASB. 121) Statement of Financial Accounting Standards No. 121. "Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets and for Long-Lived Assets to Be Disposed Of" 1995.)。

127) 参照。小谷融編著（時価経営入門）111-112頁

128) 日本経済新聞 2000年9月8日朝刊1面「持ち合い株 時価評価を前倒し」

- 3) 浦崎直浩稿(包括利益計算)「包括利益計算と財務業績報告の国際的動向」近畿大学 商経学叢
第46巻第1号 1999年7月
- 4) 浦崎直浩稿(ヘッジ会計)「ヘッジ会計の基礎理論と会計処理——FASB 基準書133号を中心に
して——」近畿大学 商経学叢第46巻第2号 1999年12月
- 5) 興津裕康稿(取得原価と時価)「財務会計システムにおける取得原価と時価」近畿大学 商経学
叢第47巻第1号 2000年7月
- 6) 監査法人トーマツ(実務)『金融商品会計の実務』清文堂 2000年
- 7) 企業会計審議会(連結財務諸表原則注解)「連結財務諸表原則注解」1975年5月
- 8) 企業会計審議会(退職給付に係る会計基準)「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」
1998年6月
- 9) 企業会計審議会(意見書)「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」1999年1月
(注解)「金融商品に係る会計基準注解」1999年1月
- 10) 菊池誠一著(時価会計)『時価会計が経営を変える』中央経済社 1999年
- 11) 古賀智敏著(デリバティブ会計)『デリバティブ会計(第2版)』森山書店 1999年
- 12) 古賀智敏著(価値創造の会計学)『価値創造の会計学』税務経理協会 2000年
- 13) 小谷融編著(時価経営入門)『時価経営入門』中央経済社 1999年
- 14) 証券取引審議会(トレーディング勘定への時価法の導入)「証券会社のトレーディング勘定への
時価法の導入」1996年2月
- 15) 白鳥栄一著(国際会計基準)『国際会計基準』日経 BP 社 1998年
- 16) 田中建二著(時価会計入門)『時価会計入門』中央経済社 1999年
- 17) 田中弘著(時価主義)『時価主義を考える』(第2版)中央経済社 1999年
- 18) 日本公認会計士協会(実務指針)『金融商品会計に関する実務指針』2000年
- 19) 日本経済新聞 2000年9月8日朝刊1面「持ち合い株 時価評価を前倒し」
- 20) FASB.; (FASB. 5) Statement of Financial Accounting Standards No. 5. "FASB
Statement of Financial Accounting Concepts Recognition and Measurement in Finan-
cial Statements of Business Enterprises" 1984. (平松一夫・広瀬義州訳『FASB 財務会計の
諸概念』中央経済社 1988年)
- 21) FASB.; (FASB. 105) Statement of Financial Accounting Standards No. 105. "Disco-
losure of Information about Financial Instruments with Off-Balance-Sheet Risk and
Financial Instruments with Concentration of Credit Risk" 1990.
- 22) FASB.; (FASB. 107) Statement of Financial Accounting Standards No. 107. "Disco-
sures about Fair Value of Financial Instruments" 1991.
- 23) FASB.; (FASB. 114) Statement of Financial Accounting Standards No. 114.
"Accounting by Creditors for Impairment of a Loan" 1993.
- 24) FASB.; (FASB. 115) Statement of Financial Accounting Standards No. 115.
"Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities" 1993.
- 25) FASB.; (FASB. 121) Statement of Financial Accounting Standards No. 121.
"Accounting for the Impairment of Long-Lived Assets and for Long-Lived Assets to
Be Disposed Of" 1995.
- 26) FASB.; (FASB. 130) Statement of Financial Accounting Standards No. 130. "Report-
ing Comprehensive Income" 1997. (包括利益研究委員会報告訳『包括利益をめぐる論点』企

「時価」概念を使用した経営管理についての一考察（牧浦）

業財務制度研究会 1998年）

27) FASB.; (FASB. 133) Statement of Financial Accounting Standards No. 133.

“Accounting for Derivative Instruments and Hedging Activities” 1998.

28) 牧浦健二著（経営学概論）『経営学概論』同文館 1999年